

大学との連携をどう進めるか —非教員養成大学としての附属学校の役割—

丸 山 豊

【抄録】 本校は非教員養成大学の附属学校としてその存在意義を示してきた。大学と連携を軸にした、第1に教育政策の先導的役割、第2に新たに実施された教育内容の実証的追加研究、第3に中等教育の諸課題の研究と実践の統一である。この3つの柱を大学と共に発信していくことが本校の使命である。また附属と大学の関係は中等教育と高等教育の連携と協同の実践研究も含めて考えていかねばならない。この点では本附属学校は全国附属の中でも大学との連携はトップクラスにあると自負している。

大学との連携を整理すると共に今後の新たな関係を非教員養成大学附属学校として組織的に考えていく。

【キーワード】 附属カリキュラムに名古屋大学を組み込む 名古屋大学の物的、人的、知的リソースのカリキュラム化 中等教育の諸課題は名古屋大学全学的テーマとして研究 モデルスクール、パイロットスクール

はじめに

大学が揺れている。附属も大揺れである。中等教育も新学習指導要領実施で揺れている。本論では非教員養成系の名古屋大学と附属学校の「大学との連携」に関して今までの実践研究と問題点、また今後の可能性について考察することで中等教育と高等教育の連携による新しい教育のあり方を探るものである。

1. 教育学部と本附属学校の関係の歴史的経過

(1) 本附属の創設目的

附属学校には教員養成系と非教員養成系の二系統があり、現在、本附属は後者に属する。しかし1947(昭和22)年に岡崎高等師範学校附属中学校として創設された時は教員養成系であった。ちなみに創設計画では5年制旧制中学としてスタートする予定であったが、同年6・3年制の学制導入に伴い新制中学に計画変更して発足したいきさつがある。その後、1949(昭和24)年名古屋大学岡崎高等師範学校附属中学校となり、翌年には附属高等学校が設けられた。非教員養成系附属になったのは1952(昭和27)年岡崎高等師範学校が廃止され教育学部に改組されて以来である。

本附属の創設当時の設置目的は高等師範附属でありながらも新しい附属の在り方目指していた。教育学部に併合されるとともに、より大学との一体感を強め、教育実習学校附属から研究・実践附属の性格を全面に打ち出した。このことは創立10年記念式典(1957年)における祝辞、式辞からもうかがえる。

勝沼精蔵名古屋大学総長はその中でこう述べている。「古くからの附属学校がしばしば特権階級の学校に墮したという批判を受けているのに対し新しい附属学

校としての在り方を確立しようとしていることに敬意を払う」と非教員養成附属としての本校を評価している。

また、古木弘造教育学部長は「およそ、教育の実験的研究を行い、それによって社会に寄与しようとする正しい意味での実験学校が、我が国ではこんにちまで存在していなかったと思います。しかしこんにち教育学の研究は、カリキュラムや教育方法やホームルーム運営や学校経営をはじめ、そのあらゆる領域において実験によって実証されたものを要求しております。このようなことどもを思うにつけ、附属学校が単なる教生の実習学校に終わることなく、正しい意味の実験学校となり、さらに地方の、あるいは日本の正しい意味での模範学校となるべきものと思われれます。」と本附属と共に教育学研究の意義を指摘し、モデルスクールも視野に入れた在り方を示している。

さらに仲新学校長は「さて本校は名古屋大学教育学部の附属学校であり、名古屋大学の研究施設の一部としての性格を持つものであります。従って一般の中学校あるいは高等学校と異なり、教育の理論および実際の研究ならびに実証を任務とし独自の発展を遂げようと努力して参りました。(中略)昨年度より始めた共同研究は全国にもその類を見ないものでありその成果が期待されております。」と述べ教育学部と附属の共同研究を教育理論と実践による実証と名古屋大学の研究機関としての附属学校を意義づけた。

このように本附属は創設以来、教育学の理論研究の実証と検証という教育の実験的研究を教育学部と共に共同で行い、研究を進展させるとともに戦後の新しい教育の実験的模範学校(新しい附属の在り方)として

の役割を果たしてきたことが分かる。

(2) 附属の在り方委員会

その後本校は1963(昭和38)年、名古屋市東区芳野町から現在の東山キャンパスに第一次移転(移転完了は翌39年)を開始し、全国国立大学でも数少ない大学キャンパス内に立地する附属学校となった。爾来、この有利な条件を教育に生かし大学との連携を深めることが期待されたが、その関係は教育実習の受け入れ、及び3年毎の(昭和55年以降は2年毎)に開催される本校主催の中等教育研究協議会の助言者に大学教官を招く程度に過ぎなかった。教育学部と附属学校の運営機関として、附属学校運営委員会、教育研究委員会があったが形式的な存在にとどまった。共同研究も個人レベルが主で組織的研究は少なかった。附属学校の「在り方委員会」も臨時的に設置され検討された時期もあったが学部と附属の関係の樹立を語りながら糸口を見い出せない時期が続いた。附属廃止論、中等教育研究所構想もこうした形式的な関係への批判として一部から指摘された。

(3) 中高一貫教育の理念形成へ

その一方で学部教授会による入試選抜における抽選理念の明示など教育学部の教育に対する基本姿勢が本校の在り方に強く反映し、その結果、本附属は「国民のための中等教育」を掲げ、他の附属との違いを際立たせていたことも事実である。しかしこの間、教育学部は附属運営に関わりつつも教育課程に踏み込んだ関係は個別事例を除き組織的に確立できなかった。

本附属と教育学部の関係に変化の兆しが現れたのは1980年代である。1980年代は附属中学の入学選抜の抽選の見直し論議が起こる。(入学者決定に原則完全抽選選抜を維持してきた結果、多様な学力構成が変化し学力編成に偏りが生ずるなどの問題がおこり附属側は中高の完全接続実施のため中学抽選選抜の見直しを教育学部に求めた。)中高一貫教育推進のために完抽選から部分抽選への移行を主張する附属側に対し、教授会は時期尚早を指摘し、逆に何のための中高一貫かを附属に問うてきた。この論議から新しい附属への改革機運が高まり1988(昭和63)年、両者合意に至った。(この経過は附属学校紀要第35集「学校改革の歩みの一考察」にまとめられている)この結果、附属学校は中等教育の問題解決につながる教育課程編成が学部より義務づけられることとなった。同時に中高一貫教育のカリキュラムづくりとして大学との連携カリキュラムの具体化が緊急課題となった。これは一連の学校改革の基本課題でもあった。

1990年代は学校改革の一貫として「学部と附属の関係強化」、「大学と中高の連携の在り方追求」も積極的に検討され具体化していった。大学との連携が日常的

カリキュラムに反映していく時期は1995(平成7)年からの研究開発(1995~1997)で設置した「総合人間科」(総合学習の先駆けとなった本校独自の新教科)にあった。この中で名古屋大学の人的、物的、知的リソースを教育課程へ生かすための具体化が一気に進んだ。このような「大学と連携した総合学習」は全国的な注目を集め、ユニークな実践となった。

また、中高一貫教育推進教育政策の中で本校の「国民のため中等教育」を根幹にした実践、附属の在り方、大学との関係が改めて評価され、1998(平成10)年から中高一貫教育学校の検討が文部省(当時)と共に始まった。教育学部をはじめ大学の全面的な支援の下、2000(平成12)年より併設型中高一貫のモデル校として法的に認知され発足した。

同時に中高一貫校の研究開発学校(2000~2002年)として大学との連携を基軸とした青年前期の生き方としてのキャリア形成の研究に踏み切った。これは大学との連携を全面に打ち出した研究テーマである。

1988年以降本年度に至る13年間は「附属の新しい学校像」を教育学部と共に論議し共通の土俵を形成してきた13年だった。この間、両者の壁はほとんど取り払われ教官同士のプロジェクトを通じた交流も行われ全国でも屈指の緊密関係を構築できた。現在は非教員養成系附属としての新しい在り方を追求し始めている。学部将来構想ワーキンググループに附属代表も参加し、大学独立法人化へ対応すべく新しい中等教育の在り方を一体となって議論している。

以下その具体的事例に触れる。

2. 大学との連携をどう進めたか

(1) カリキュラムに名古屋大学を組み込む

『総合人間科』による名古屋大学との連携

1995(平成7)年度から実践した総合学習の新教科「総合人間科」の目的は、学びの意義を発見し、学びの関連に気づき、学びの方法を会得するところに一次的な意義がある。その中から生き方として「自分の人生選択」できる力を生徒につけたいと考えている。生徒が自ら選ぶテーマは教科の枠を超え研究領域に及ぶ。名古屋大学は生徒の総合学習に対する最高の教育環境フィールドとなった。名古屋大学の研究者は本校の総合人間科に中等教育の新しい学習方法評価し全面的な協力を惜しまなかった。本校の中高生が大学研究室を訪れる姿は今や珍しくない。学年全体で教育学部に出かけ教官の講義を受講することも行われている。

名古屋大学と附属学校の新しい関係へ(非教員養成系附属の在り方として)

総合人間科の実践研究にあたり中学1年生から高校3年生の6学年にそれぞれ共同研究者として教育学部教官が入りこの結果日常的研究も可能となった。つまり非教員養成学部である名古屋大学教育学部は教科研究に弱い総合人間科は教科の枠を超えた。このことで教育学部との全面的な共同研究に進んだ。名古屋大学としても新しい附属との関係を築く一歩を踏み出した。

教育学部研究プロジェクトによる附属での授業実践 (ソーシャル・スキル)

去る6月27日午後7時35分、NHKの「クローズアップ現代」で本附属が取り上げられた。迷惑行為の認識変化が他人とのトラブル原因とする取材である。大学研究者が中高現場で系統的な対人関係構築スキル(ソーシャル・スキル)のプログラム実践として紹介された。わずかな時間であったが全国放映だけにその意義は大きい。その意義とは大学研究者が現場で授業実践し研究と実践の統一と実証の理論化を本附属で行っている点にある。教育関係の研究はやたら比較、実践分析が多く現場との乖離が問題にされてきた。このプロジェクトは名古屋大学以外の東海地方の大学及び大学院生を含むプロジェクトである。もちろん本校教官も参加している。この取り組みの結果、子どもの内面変化も見られ新聞にも取り上げられた。(2001.3.5朝日新聞、2001.3.25読売新聞)

本校カリキュラムもソーシャルライフと位置づけた。「教育学部の先生が教える人間関係の築き方を学ぶ新しい授業が附属の時間割にある」これは全国的にも余り例がない。

併設型中高一貫校の利点を生かした学校設定教科 (高校) 選択教科 (中学) における大学との連携。

学校教育法改定により中高一貫校は独自のカリキュラム編成が可能となり大学との連携を促進した。高校段階ではユニークな教科の設置、中学でも選択教科の枠が拡大されいづれも大学教官と教科レベルの実践がはじまった。以下その事例を高校、中学で紹介したい。

ア. 高校学校設定教科「心と体の科学」と保健体育センターとの関わり

「心と体の科学」とは中等教育の諸問題の根幹に中高生の心と体を総合的に学び、発達段階に応じた学びの必要性から、大学研究者の提言から生まれた新教科である。大学の研究分野として「生命倫理」「発達心理学」「青年期の心の悩み」「健康科学」などに相当する。大学の研究成果を中等教育段階で系統的に実証する試みとして注目される。

本年度は名古屋大学保健体育センターの研究者が附属教官とチームティーチングで実践研究にあたる予定である。

イ. 中学選択科目「裁判ウォッチング」と法学部との関わり

現実社会を裁判の凡例、裁判所見学などを通して学ぶ中3社会科の選択科目として本年度より試みられている。法学部研究者とのチームティーチングが試みられている。中学生の法律と社会の関心の興味関心をどう発掘するかが大きな課題となり、研究と実践の統一としてもユニークな関係である。

(2) 「心の教育」(こころのケア) としての連携

大学の教育研究、発達心理、臨床心理の専門家、医学部の精神科と連携した心のケアを行っている。

大学院教育発達研究科院生によるメンタルフレンド制の導入

人間発達研究科大学院生の臨床心理研究フィールドとして附属学校に教育相談室(よつば相談室)を設置(平成8年度より)した。中高生に年齢的に最も近い臨床心理の卵をメンタルフレンドと呼ぶ。日常の相談活動を行うと共に気軽に話せる相談相手として生徒の心を支えている。大学院生の実証的研究としての新しい連携パターンである。

教育相談委員会によるカウンセリング

教育相談委員会は附属と教育学部の常任の委員会であり、主として附属教官、生徒、保護者を含めた相談活動を展開している。カウンセリングはもちろん医学部とも連携し心の病に対応できる。今後は名古屋大学の高等教育センターとの連携を視野に入れる必要がある。

(3) 基礎基本研究の関わり

「個別アシスト制度」の導入—大学生による教科学習支援—

大学教育の現場からは学生の学力低下が指摘されている。学力論は別にしても基礎・基本の定着は中等教育の大きな課題である。TT、少人数、個別指導など日常のカリキュラムを超えたシステムが必要とされてきた。2001(平成13)年度より教育学部学生、院生による放課後の個別学習指導が実施されている。対象は中1、2年生、教科は英、数である。単なる質問時間ではない。院生、学生から見ると中学生の学習のつまづきの原因を教科構造、教師の指導法、友人、家庭を含めた総合的な分析が必要でありこの面からも研究フィールドとして意義は大き

い。

将来は高校生まで広げることが望ましいが、教科担任との役割分担を明確にし教科に返していく対応を検討中である。いずれにしても初の試みであり成果が期待される。

(4) 名古屋大学で学ぶ留学生の研修カリキュラムとしての位置づけ

アジアを中心とした現職教員研修のフィールドとしての附属

平成6年度より、教育学部はアジア諸国の現職教員を教員留学生として受け入れ積極的に研修を行ってきた。この教員研修留学制度に附属が位置づけられている。中高の現場教師、教育行政担当者は本附属学校で中等教育の課題について本校教官と情報交換したり、授業実習を取り入れたカリキュラムで学んでいる。

留学生の体験学習フィールドとしての附属

名古屋大学には世界各地から1000人に及ぶ留学生が学んでいる。彼らは留学生センターで研修を受けるが「日本の中等教育」については附属が担当してきた。また国際交流教育の体験学習として生徒との交流も行った。

総合大学の中の附属学校は世界の教育関係者、及び学生の学校教育現場を体験し研究できる場として位置づけることが必要である。

(5) 名古屋大学教職課程に関する講義の担当

非教員養成系であっても中学、高校の教員免許取得希望者は多い。また東海地方の高校教育関係者の多くは名古屋大学の出身の占める割合も多い。特に中学免許取得には様々な講義が用意されている。本附属の教官は中高の教科教育法、教育原理、教育実習事前・事後指導講義を担当している。

名古屋大学が総合大学として中等教員、特に高等学校教員養成に責任を持つ事が重要な課題となる。

3. 非教員養成系附属中高一貫校としての3つの役割

(1) 教育学部・大学院教育発達科学研究科との共同研究の役割

教育学部と附属学校に従来から存在した「教育研究委員会」が学部の5大講座制・大学院重点化に伴い組織的な見直しが行われた。(1998年度より)

これは学部・研究科全教官が附属学校と共同研究にシステムティックに加わることをねらいにしたも

のである。この制度は附属学校と教育学部・研究科の教官規模が等しく、かつ同一キャンパスあり日常的交流の成果の発展である。

① 研究のシステム化について

ア、大講座ごと共同研究担当者一人、附属学校にもそれに応ずる担当者を一人おき、相互の推進連絡係とする。

イ、附属学校教官は、一つ以上の大講座の共同研究グループのどれかに必ず加わる。

ウ、定期的に(毎月、または学期一回)大講座ごと研究会を持ち、日常的な研究システムを作る。

エ、各大講座の共同研究グループは持ち回りで最低3年に1回は研究物を単行本の形で公刊する。

オ、付随して、附属学校の自己点検、自己評価報告書は、隔年に発行する。

本校の教育実態に即した、かつ中等教育課題に応える研究を同実質化していくかが今後の課題である。実際に1～高3までの6学年に学部、研究科より共同研究者が配置され、教育活動全般についての指導助言体制は確立している。共同研究も前述したように総合人間科ソーシャルライフなど前進しつつある。

② 名古屋大学大学院教育発達科学研究科5大講座と附属学校との5大共同研究テーマ

1. 中等教育の理念方法及び経営に関する研究
2. 中等カリキュラム開発に関する研究
3. 教育の国際化に関する研究
4. 青少年の発達と教育に関する教育心理学的研究
5. 心の教育と支援に関する発達臨床学的研究

③ 大学院研究科附属学校として再出発を

本附属学校は母体が非教員養成系教育学部であるからこそこのような共同と連携が可能になる。教科教育の枠を超え、教育課題、子どもの問題を正面に据えることが組織的に可能となるのである。また大学院重点化に伴い教育学部附属学校から大学院教育発達研究科附属学校と性格を明確にし同時に研究科附属として先導的な役割を果たすことが望まれる。

名古屋大学のすべての大学院研究科とのつながりは中等教育研究開発センター構想のなかで検討されつつある。

(2) 中等教育研究開発センターを軸にした中等教育の国内、国際的研究のパイロットスクールとしての役

割

「名古屋大学中等教育研究開発センター」とは、既に平成11年度学内措置として発足した「教育学部中等教育研究センター」(現在は大学院研究科)を全学的に発展させようとする現在検討中のセンター構想である。

その今日的課題を掲げる。

- ①「思春期＝青年前期の諸問題の多角的研究」
いわゆる17歳問題、サブカルチャー、理数離れ、生命倫理、心の問題、健康、環境など全学的な発展課題である。
- ②「21世紀のカリキュラム問題」
(1)「思春期＝青年前期の諸問題の多角的研究」
いわゆる17歳問題、サブカルチャー、理数離れ、生命倫理、心の問題、健康、環境など全学的な発展課題である。
(2)「21世紀のカリキュラム問題」
総合学習、教科再編 大学が求める高校カリキュラム
(3) 情報教育
情報メディアリテラシー
(4) 中等教育と高等教育の接続問題
高大一貫教育問題 キャリア教育の高大の取り組み
(5) 中等教育の国際交流と比較検討

附属学校はこの教育発達科学研究科と中等教育研究開発センターを結ぶ存在として新たな存在意義を持つことになる。

(3) 併設型中高一貫校の国立モデル校としての役割
文部科学省は中高一貫教育推進協議会の提言を踏まえ、教育政策として全国500校の設置を計画している。統計によると平成13年度まで中高一貫校の設置状況は次の通りである。

中等教育学校	国立 2	公立 1	私立 3
併設型中高一貫	国立 1	公立 3	私立 10
連携型中高一貫	国立 0	公立 29	私立 0

平成14年度以降も全国で25校が予定されている。連携型は教育課程の特例がないため主として都市部以外に設置される傾向がある。本校は国立附属唯一の併設型中高一貫校として次の点からも期待が大きい。

- ・特色ある教育活動の展開
カリキュラム開発、大学との連携、
- ・自己の在り方、キャリア発達としての進路

- ・中等教育と高等教育の接続問題
- ・学校運営

大学との連携のなかで併設型の中高一貫教育を検討していく必要がある。

終わりにかえて—提言—

名古屋大学も大学法人化にむけて新たな研究目標が検討されている。本附属学校も新たな役割が求められる。本校からも積極的に提言し21世紀の教育に実践と研究の統一を目指すつもりである。

(1) 中等教育研究を全学的に行う名古屋大学へ

中等教育研究の位置づけを明確にし、教育学部、教育発達科学研究科を中心に21世紀の教育に積極的に提言していくことが名古屋大学の総合大学としての責任であり使命である。

本附属中・高等学校がそのフィールドとして様々な研究を推進できる。

(2) 高等学校(中等学校)教員養成に責任を果たす名古屋大学へ

名古屋大学はこれまで多くの高等学校教員を送り出してきた。今後も期待されることである。本校は名古屋大学の教育課程また実習校としての重要な役割を果たしてきた。しかし名古屋大学として教科教育、総合学習、情報教育など新しい教員像に十分な責任を果たしているとは言い難い。

本附属中・高等学校はこの点からも中核的な役割を果たすことができる。

(3) 名古屋大学前額部に附属学校のカリキュラム的位置づけを—

前述した内容を制度化し名古屋大学のカリキュラムとして本附属学校をきちんと位置づけることで新たな中高大の連携が可能となる。

教育実習ではない中高生との日常的交流は大学生の研究姿勢、コミュニケーション能力、問題解決能力に大きな役割を果たすに違いない。

(4) 新しい附属中・高等学校の創造へ

従前の実践を踏まえて、新しい附属の在り方を示したい。

- ①全国初の大学院附属中・高等学校
名古屋大学大学院教育発達科学研究科附属
- ②21世紀の先導・開発的教育実践の推進
- ③名古屋大学の知的、研究リソースを取り入れたカリキュラム開発、実践する附属

- ④世界に向けた中等教育実践を発信する国際化附属
- ⑤中等教育の課題解決を実証し発信する附属
- ⑥中・高・大の連携と一貫教育

以上については、教育学部・大学院教育発達科学研究科と共に既に検討している。